

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 日東ベスト株式会社
 コード番号 2877 URL <http://www.nittobest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 内田 淳
 (氏名) 渡辺 豊
 TEL 0237-86-2100
 配当支払開始予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,980	△1.0	178	△63.4	244	△55.1	148	△50.0
22年3月期	46,437	△5.4	487	31.4	543	25.2	296	59.6

(注) 包括利益 23年3月期 95百万円 (△68.3%) 22年3月期 300百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	12.26	—	1.4	0.8	0.4
22年3月期	24.51	—	2.8	1.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 88百万円 22年3月期 100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,332	10,506	34.6	868.42
22年3月期	29,679	10,557	35.6	872.55

(参考) 自己資本 23年3月期 10,506百万円 22年3月期 10,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	541	△1,328	690	1,932
22年3月期	3,277	△1,160	△1,542	2,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	145	49.0	1.4
23年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	145	97.9	1.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

24年3月期の配当予想額は、未定であります。予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、現時点で合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で速やかに公表いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,102,660 株	22年3月期	12,102,660 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,817 株	22年3月期	3,541 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	12,099,000 株	22年3月期	12,099,183 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,106	△1.0	122	△69.1	126	△65.3	53	△64.4
22年3月期	46,581	△5.3	395	△9.1	365	△20.9	150	△18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4.42	—
22年3月期	12.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	29,601		9,730		32.9	804.23		
22年3月期	29,062		9,875		34.0	816.18		

(参考) 自己資本 23年3月期 9,730百万円 22年3月期 9,875百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や新興国の経済成長を背景に、輸出産業を中心として企業業績に持ち直しの動きが見られたものの、依然としてデフレ状況は継続しており、雇用情勢や所得環境も大幅な改善には至らず厳しい経営環境で推移いたしました。

食品業界におきましても、消費低迷と低価格志向から価格競争が一層激しさを増しており、大変厳しい状況が続きました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では東北地方太平洋側及び北関東地方において甚大な被害が発生し、企業業績にも多大な影響を及ぼしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては「快適な食生活の実現に役立つこと」を基本姿勢として、市場のニーズに対応した商品の開発、品質の向上に生販一体となって努め、安全・安心な製品を供給いたしました。しかしながら、価格競争の激化、東日本大震災による工場稼働率の低下などから、当連結会計年度における売上高は459億8千万円（前期比1.0%減）となりました。

利益面に関しましては、販売品目構成で原価率の高い低価格帯商品の伸びが大きかったことや、燃料価格が上昇したこと等から、営業利益は1億7千8百万円（前期比63.4%減）、経常利益は2億4千4百万円（前期比55.1%減）、当期純利益は1億4千8百万円（前期比50.0%減）となりました。

事業部門の区分による業績は、次のとおりであります。

冷凍食品部門につきましては、売上高は355億9千6百万円（前期比2.1%減）となりました。

日配食品部門につきましては、売上高は72億1千9百万円（前期比8.3%増）となりました。

缶詰部門等につきましては、売上高は31億6千4百万円（前期比7.2%減）となりました。科目別の状況は、次のとおりであります。

(売上高)

当社グループの当連結会計年度における売上高は459億8千万円（前期比1.0%減）となりました。

事業部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

・冷凍食品部門

冷凍食品部門につきましては、価格競争激化及び景気停滞の影響による需要減などから売上が減少し、特に袋入り畜肉調理品で前期比7.9%減、畜肉フライ品で前期比2.9%減などとなりました。

その結果、当部門の売上高は355億9千6百万円（前期比2.1%減）となりました。

・日配食品部門

日配食品部門につきましては、主力取引先への販売が増加したこと等から、売上高は72億1千9百万円（前期比8.3%増）となりました。

・缶詰部門等

缶詰部門等につきましては、売上高は31億6千4百万円（前期比7.2%減）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価につきましては、原材料の価格は比較的安定して推移し、また生産効率の向上と材料費の削減を継続して実施しておりますが、低価格志向・販売競争激化の影響から販売品目構成で原価率の高い低価格帯商品の伸びが大きかったこと等から、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.9%上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、貸倒引当金繰入が前連結会計年度と比べ2億8百万円減少したこと等から、前連結会計年度に比べ1億7千8百万円の減少となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ3億9百万円の減少となりました。

(営業外損益)

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ3百万円の減少となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ1千3百万円の減少となりました。これは主として支払利息が減少したことによります。

(経常利益)

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ2億9千9百万円の減少となりました。

(特別損益)

特別利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億2千6百万円の増加となりました。これは主として投資有価証券売却益が増加したことによります。

特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ6千3百万円の増加となりました。これは主として投資有価証券評価損及び災害による損失が増加したことによります。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ2億3千6百万円の減少となりました。

(法人税等)

法人税等につきましては、前連結会計年度に比べ8千8百万円の減少となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億4千8百万円の減少となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、新興国の経済成長などから企業収益では回復の兆しが見られるものの、原油等の資源価格の上昇懸念や、雇用・所得環境の先行きが未だ不透明なことなどから小売業において値下げの動きが継続していること、また、東日本大震災による電力不足、放射能問題、さらに景気の先行きが不透明なことによる消費マインドの低下等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、商品の安定的な供給を継続することを重要課題として、原材料の安定的な確保、生産体制の維持に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた商品開発、生産効率の向上を進めてまいります。現時点で震災の影響の程度が不明であり、見通しを立てることが困難であるため、次期見通しにつきましては、一旦未定とさせていただきます。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社は、中期経営計画を作成し、毎年ローリングによる計画の見直しを行っております。前連結会計年度作成の中期経営計画につきましては、売上高510億円、営業利益10億円の確保を目標数値として取り組んでおりますが、昨今の景気停滞の影響により、当初想定いたしました進捗に対しては遅れ気味であり当連結会計年度作成の中期経営計画にて見直しを実施いたしました。この内容につきましては、7ページ「目標とする経営指標」に記載しております。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社は、平成20年3月期策定の中期経営計画において、平成23年3月期を最終年度とし、売上高510億円、営業利益10億円を目標数値として取り組んでまいりましたが、昨今の経済情勢の停滞により、結果は2ページ「当期の経営成績」に記載のとおりとなりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、主に原材料が増加したこと等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ6億5千2百万円増加し、303億3千2百万円となりました。

負債につきましては、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億3百万円増加し、198億2千5百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5千万円減少し、105億6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9千7百万円減少し、19億3千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億4千1百万円となり、前年同期に比べ27億3千6百万円減少いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、売上債権及びたな卸資産の増加並びに仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億2千8百万円となり、前年同期に比べ1億6千7百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得のための支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億9千万円となり、前年同期に比べ22億3千3百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金及び長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産等の圧縮に取組むなど営業キャッシュ・フローの増加をはかり、キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	36.2	34.7	35.6	34.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	40.5	34.3	34.3	27.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	45.6	1.9	14.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.4	29.3	4.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 平成20年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスであったことから表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の重要課題として、経営基盤の強化と収益力の向上に努めるなか、株主資本の充実をはかり、長期的な視点と業績を勘案しながら利益配分を行います。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり12円とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、生産設備投資及び情報関連投資資金に充てるとともに、営業活動の拡大展開に活用し、事業収益力の向上に努めてまいり所存であります。

なお、来期の配当につきましては、次期業績見通しが未定のため、一旦未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社と関連会社1社で構成されており、加工食品（冷凍食品、缶詰、レトルトパウチ食品等）及び日配食品の製造販売を主な事業としているほか、これらに付帯する事業を行っております。

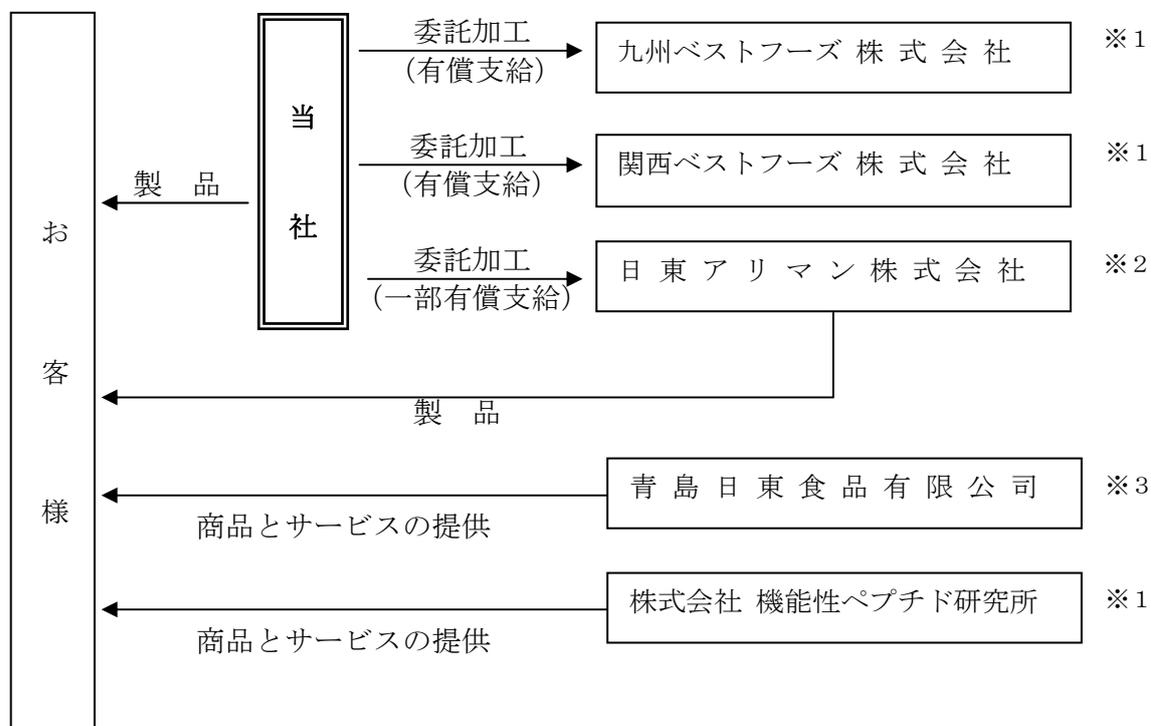
九州ベストフーズ株式会社及び関西ベストフーズ株式会社は、冷凍食品の製造を行っており、製品の全てが当社の委託加工品であります。

青島日東食品有限公司は、中国青島市において飲食業を営んでおります。

日東アリマン株式会社は、冷凍食品及びレトルトパウチ食品の製造販売を行っており、製品の一部が当社の委託加工品であります。

株式会社機能性ペプチド研究所は、動物細胞の培養に関する研究と、培養液及びそのシステムの製造並びに販売を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



※1 連結子会社。

※2 持分法適用関連会社。

※3 非連結子会社で持分法非適用会社。なお、同社は平成22年12月28日に青島日東餐飲有限公司から商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営の基本方針は、食品産業の分野において広く社会に貢献し企業価値の向上に努め、永続と繁栄をはかることにより、株主をはじめとする関係者のご期待に応えることにあります。

上記の方針に基づいて、消費者が快適な食生活を実現するための食材を提供するのが当社グループの任務です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画を作成し、毎年ローリングによる計画の見直しを行っておりますが、昨今の経済危機の規模は大きく、当社の中期経営計画期間の年度毎の社会経済状況を推定することが困難であることから、配当・設備投資等の内部留保に必要な利益確保を第一として、連結営業利益 10 億円以上の確保を目標数値として、営業活動の強化や生産性の向上に全社一丸となって取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、安全・安心かつ安定的な製品の供給体制やコンプライアンス体制の強化をはかるとともに、お客様のニーズを捉えた新製品の研究開発に努め、更に環境対策や経営の効率化を推進するために次の基本戦略による中期事業計画を定め実行しております。

(中期事業計画)

- ① 商品の安定供給のために、原材料の安定確保をはかります。
- ② 価格対応力の強化をはかります。
- ③ 省エネ対策及び計画停電対策の強化をはかります。
- ④ ISO9001 の品質マネジメントシステム及び ISO14001 の環境マネジメントシステムを推進します。
- ⑤ 品質維持・管理に最大限の注意を払います。
- ⑥ 株主利益の増大と財務体質の強化をはかります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、NBS活動と ISO9001 の品質マネジメントシステムにより組織機能を強化し、品質を維持するための検査・分析機能やトレーサビリティ機能の更なる充実に努め、また、原材料の安定確保に注力するとともに、顧客ニーズの収集に努めて顧客満足を推進し、安全・安心な製品の安定的な供給体制の維持に努めてまいります。更に、ISO14001 の環境マネジメントシステムにより、環境問題・省エネ対策にも積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,407	1,722,391
受取手形及び売掛金	8,250,793	8,262,023
有価証券	262,563	210,178
商品及び製品	2,842,439	2,326,116
仕掛品	255,466	263,904
原材料及び貯蔵品	1,001,366	1,652,017
繰延税金資産	321,127	314,866
その他	299,390	316,367
貸倒引当金	△85,912	△94,309
流動資産合計	14,914,642	14,973,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,239,133	※2 15,887,316
減価償却累計額	△10,093,340	△10,494,031
建物及び構築物 (純額)	5,145,792	5,393,284
機械装置及び運搬具	※2 13,930,948	※2 14,484,956
減価償却累計額	△10,246,917	△10,515,304
機械装置及び運搬具 (純額)	3,684,030	3,969,651
工具、器具及び備品	1,327,030	1,369,994
減価償却累計額	△1,160,625	△1,203,535
工具、器具及び備品 (純額)	166,405	166,459
土地	※2 2,534,219	※2 2,593,200
建設仮勘定	9,968	3,206
有形固定資産合計	11,540,415	12,125,802
無形固定資産		
その他	184,120	182,360
無形固定資産合計	184,120	182,360
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,006,849	※1 2,038,746
長期貸付金	7,097	2,543
繰延税金資産	777,370	783,546
その他	※1 410,088	※1 370,586
貸倒引当金	△161,393	△145,012
投資その他の資産合計	3,040,012	3,050,410
固定資産合計	14,764,547	15,358,573
資産合計	29,679,190	30,332,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,098,339	5,652,952
短期借入金	※2 2,510,000	※2 3,510,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,339,800	※2 1,328,500
未払金	1,758,735	1,907,997
未払法人税等	145,172	85,448
賞与引当金	430,385	429,438
その他	1,029,280	956,440
流動負債合計	13,311,713	13,870,776
固定負債		
長期借入金	※2 2,428,200	※2 2,729,700
退職給付引当金	1,445,365	1,494,810
役員退職慰労引当金	226,608	217,302
その他	1,710,261	1,512,617
固定負債合計	5,810,434	5,954,429
負債合計	19,122,148	19,825,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,209,890	7,212,986
自己株式	△3,403	△3,612
株主資本合計	10,389,058	10,391,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,984	114,978
その他の包括利益累計額合計	167,984	114,978
純資産合計	10,557,042	10,506,923
負債純資産合計	29,679,190	30,332,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	46,437,879	45,980,039
売上原価	※1, ※6 37,586,156	※1, ※6 37,616,380
売上総利益	8,851,723	8,363,659
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,803,827	2,862,220
保管費	701,269	710,259
広告宣伝費	276,898	286,214
給料及び手当	1,747,028	1,699,671
賞与引当金繰入額	137,954	138,129
退職給付費用	105,444	105,477
旅費及び交通費	233,334	219,284
貸倒引当金繰入額	216,079	7,806
減価償却費	106,424	121,059
その他	2,036,029	2,035,260
販売費及び一般管理費合計	※1 8,364,291	※1 8,185,384
営業利益	487,432	178,274
営業外収益		
受取利息	1,557	889
受取配当金	18,917	19,505
持分法による投資利益	100,941	88,073
雇用奨励金	—	22,925
その他	55,363	42,069
営業外収益合計	176,779	173,462
営業外費用		
支払利息	118,568	105,325
その他	2,212	2,354
営業外費用合計	120,780	107,679
経常利益	543,430	244,057
特別利益		
固定資産売却益	※2 193	※2 498
投資有価証券売却益	—	90,609
貸倒引当金戻入額	—	15,781
株式割当益	—	19,681
特別利益合計	193	126,571
特別損失		
固定資産売却損	※3 153	—
固定資産除却損	※4 38,385	※4 44,178
投資有価証券評価損	—	27,941
災害による損失	6,020	※5 27,651
その他	320	8,486
特別損失合計	44,879	108,257
税金等調整前当期純利益	498,744	262,372
法人税、住民税及び事業税	206,176	85,843
法人税等調整額	△3,952	28,243
法人税等合計	202,224	114,087
少数株主損益調整前当期純利益	—	148,284
当期純利益	296,520	148,284

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	148,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△53,005
その他の包括利益合計	—	※2 △53,005
包括利益	—	※1 95,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	95,279
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,474,633	1,474,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,474,633	1,474,633
資本剰余金		
前期末残高	1,707,937	1,707,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,707,937	1,707,937
利益剰余金		
前期末残高	7,058,563	7,209,890
当期変動額		
剰余金の配当	△145,192	△145,189
当期純利益	296,520	148,284
当期変動額合計	151,327	3,095
当期末残高	7,209,890	7,212,986
自己株式		
前期末残高	△3,153	△3,403
当期変動額		
自己株式の取得	△249	△209
当期変動額合計	△249	△209
当期末残高	△3,403	△3,612
株主資本合計		
前期末残高	10,237,980	10,389,058
当期変動額		
剰余金の配当	△145,192	△145,189
当期純利益	296,520	148,284
自己株式の取得	△249	△209
当期変動額合計	151,077	2,886
当期末残高	10,389,058	10,391,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	163,689	167,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,294	△53,005
当期変動額合計	4,294	△53,005
当期末残高	167,984	114,978
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	163,689	167,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,294	△53,005
当期変動額合計	4,294	△53,005
当期末残高	167,984	114,978
純資産合計		
前期末残高	10,401,669	10,557,042
当期変動額		
剰余金の配当	△145,192	△145,189
当期純利益	296,520	148,284
自己株式の取得	△249	△209
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,294	△53,005
当期変動額合計	155,372	△50,119
当期末残高	10,557,042	10,506,923

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	498,744	262,372
減価償却費	1,181,960	1,278,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	216,077	△7,984
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,368	49,445
長期未払金の増減額 (△は減少)	△127,599	△121,143
固定資産除売却損益 (△は益)	38,345	43,679
受取利息及び受取配当金	△20,474	△20,395
支払利息	118,568	105,325
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27,941
持分法による投資損益 (△は益)	△95,387	△79,410
売上債権の増減額 (△は増加)	366,290	△11,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	971,008	△142,766
未収入金の増減額 (△は増加)	15,825	1,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	267,635	△443,284
未払金の増減額 (△は減少)	△145,227	103,700
その他	162,442	△273,895
小計	3,495,578	772,165
利息及び配当金の受取額	20,502	20,395
利息の支払額	△111,672	△117,113
法人税等の支払額	△126,939	△134,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,277,468	541,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,106,888	△1,316,076
有形固定資産の売却による収入	14,181	978
ソフトウェアの取得による支出	△36,506	△47,788
投資有価証券の取得による支出	△25,580	△64,326
投資有価証券の売却による収入	1	111,317
その他	△6,204	△12,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160,996	△1,328,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,358,800	△1,409,800
割賦債務の返済による支出	△438,785	△454,589
自己株式の取得による支出	△249	△209
配当金の支払額	△145,139	△145,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,542,975	690,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△403	△435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	573,094	△97,401
現金及び現金同等物の期首残高	1,456,877	2,029,971
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,029,971	※1 1,932,569

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号、平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号、平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」については、重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は 7,230 千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号、平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用奨励金」については、営業外収益総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用奨励金」は 4,050 千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号、平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 1,007,667 千円 出資金 0 千円 ※ 2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 3,391,146 千円 機械装置及び運搬具 1,913,945 千円 土地 1,420,730 千円 計 6,725,821 千円 (2) 担保設定の原因となる債務 短期借入金 1,951,700 千円 1年内返済予定の長期借入金 1,183,600 千円 長期借入金 2,235,300 千円 計 5,370,600 千円 3. 受取手形割引高 885 千円 4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 5,200,000 千円 借入実行残高 2,500,000 千円 差引額 2,700,000 千円	※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 1,087,077 千円 出資金 0 千円 ※ 2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 3,543,880 千円 機械装置及び運搬具 2,032,767 千円 土地 1,420,711 千円 計 6,997,359 千円 (2) 担保設定の原因となる債務 短期借入金 2,035,100 千円 1年内返済予定の長期借入金 1,125,600 千円 長期借入金 2,619,700 千円 計 5,780,400 千円 3. 受取手形割引高 1,167 千円 4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 5,400,000 千円 借入実行残高 3,500,000 千円 差引額 1,900,000 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 905,287 千円	※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 902,537 千円
※ 2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 24 千円 土地 168 千円 計 193 千円	※ 2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 336 千円 土地 162 千円 計 498 千円
※ 3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 153 千円	
※ 4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11,708 千円 機械装置及び運搬具 17,644 千円 工具、器具及び備品 2,896 千円 長期前払費用 969 千円 解体修繕費 5,166 千円 計 38,385 千円	※ 4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 10,427 千円 機械装置及び運搬具 26,032 千円 工具、器具及び備品 3,668 千円 解体修繕費 4,050 千円 計 44,178 千円
	※ 5. 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。 棚卸資産廃棄損 12,164 千円 棚卸資産評価損 14,940 千円 その他 546 千円 計 27,651 千円
※ 6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 19,698 千円	※ 6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 52,861 千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
	※ 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 300,815 千円 少数株主に係る包括利益 ー千円 計 300,815 千円
	※ 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 4,294 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,102,660	—	—	12,102,660

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,247	294	—	3,541

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 294株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,192	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,189	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,102,660	—	—	12,102,660

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,541	276	—	3,817

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 276株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	145,189	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,186	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,767,407 千円 有価証券勘定 262,563 千円 現金及び現金同等物 2,029,971 千円 2. 重要な非資金取引の内容 新たに計上した割賦購入未払金の額 541,275 千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,722,391 千円 有価証券勘定 210,178 千円 現金及び現金同等物 1,932,569 千円 2. 重要な非資金取引の内容 新たに計上した割賦購入未払金の額 409,321 千円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

事業の種類別セグメント情報につきましては、当社グループの事業が、主として食品の製造及び販売であり、各製品系列とも共通の原料、人員等により原料の入手から生産・販売にいたるまで一貫した体制で事業活動を行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

所在地別セグメント情報につきましては、本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

4. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	872 円 55 銭	1 株当たり純資産額	868 円 42 銭
1 株当たり当期純利益	24 円 51 銭	1 株当たり当期純利益	12 円 26 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
当期純利益 (千円)	296, 520	148, 284
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	296, 520	148, 284
普通株式の期中平均株式数 (株)	12, 099, 183	12, 099, 000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。